第19講　国際経済①

1　国際通貨体制と国際貿易体制

①国際機関

A　**IMF〔国際通貨基金〕**（1945年設立，47年業務開始）

為替相場の安定と自由貿易の拡大，資本移動の促進のために，国際収支の赤字国に対し**短期資金の貸し付け**を行う。

※IMF体制とは，USドルを**基軸通貨**〔キー・カレンシー〕とし（金１オンス＝35ドル），各国通貨の対ドル平価を上下１％以内に保つ，**金・ドル本位制による固定為替相場制**。

※1960年代後半以降，アメリカの国際収支は赤字が続き，世界中にドルが流出した。各国に**ドル不安**が起き金と交換したことから**ドル危機**が発生。**1971年，ニクソン大統領**は**金とドルの交換停止**と10％の**輸入課徴金**（かちょうきん）賦課を宣言した（＝**ニクソン＝ショック**または**ドル＝ショック**）。

※1971年末に締結された**スミソニアン協定**でドル切り下げ（金１オンス＝38ドル）が決定。**73年**には先進各国がなし崩し的に**変動為替相場制**に移行した。これを76年のキングストン会議で追認（＝**キングストン合意**）。

B　**IBRD〔国際復興開発銀行・世界銀行〕**（1945年設立，46年業務開始）

戦後の経済復興と開発のための**長期資金の貸し付け**を行う。復興完了後は，発展途上国の経済成長のための融資機関となった。

※IBRDは貸付条件が厳しいため，発展途上国への長期・低利率の融資機関として**IDA〔国際開発協会・第２世界銀行〕**が設立された（1960年）。

C　**GATT〔関税及び貿易に関する一般協定〕**（1947年締結，48年発効）

ブロック経済の形成を防ぎ，自由貿易を促進するための協定。戦後の国際平和には貿易の拡大と経済協力が必要であるという考えの下に締結された。

※互恵(ごけい)性と「**自由・無差別・最恵国(さいけいこく)待遇・内国民(ないこくみん)待遇〔多角〕**」の通商を原則とし，**加盟国の関税引き下げ・非関税障壁撤廃**などの８回にわたる**多角的貿易交渉〔ラウンド〕**を行う。

※保護貿易による経済摩擦・投資摩擦・政治摩擦・文化摩擦を避けることも，ラウンドの大きな目的。

あ　**ケネディ＝ラウンド**（1964～67年）

アメリカで46カ国が参加。工業製品の関税引き下げなど。

い　**東京ラウンド**（1973～79年）

日本で99カ国が参加。関税引き下げ・非関税障壁軽減・発展途上国に対する優遇措置など。

う　**ウルグアイ＝ラウンド**（1986～94年）

ウルグアイで124カ国＋EC（のちEU）が参加。**農産物の例外なき関税化**，サービス・繊維(せんい)貿易の自由化と**知的所有権**〔知的財産権〕の保護など。

D　**WTO〔世界貿易機関〕（1995年）→マラケシュ協定**によりGATTを改組

最恵国待遇と内国民待遇により無差別原則を確保。互恵性の原則の下で，関税引き下げと非関税障壁（輸入数量制限・厳しい安全基準など）の撤廃を目指す。一国でも賛成すればよい**ネガティブコンセンサス方式**を採用し，パネル（紛争処理小委員会）手続きを自動化するなど，GATTに比べ**紛争処理機能を大幅に強化**。また，特例として**セーフガード〔緊急輸入制限・関税引き上げ〕**を認めている。

※カタールで開かれていた**ドーハ＝ラウンド**〔ドーハ開発アジェンダ〕(2001年～）は，途上国の増加と農業・環境をめぐる対立などから，いまだ全体合意を得られず，2011年に休止が宣言されている。

②国際通貨・貿易体制年表

1929年～世界恐慌

※金本位制が崩壊しブロック経済化へ。

1939年　第二次世界大戦開始（～45年）

1944年　**ブレトン＝ウッズ会議（米）**

※ブレトン＝ウッズ協定締結。

1945年　**IMF・IBRD**設立

1947年　**GATT**締結

1948年　GATT発効

※ブレトン＝ウッズ体制〔IMF・IBRD・GATT体制〕へ。

1964年　GATTケネディ＝ラウンド（～67年）

1969年　**SDR〔特別引き出し権〕**創設

※「流動性のジレンマ」を抜け出す「第三の通貨」。

1971年　ニクソン＝ショック〔ドル＝ショック〕

スミソニアン会議（米）

※スミソニアン協定締結，**スミソニアン体制**へ。

1973年　なし崩し的に固定為替相場制から**変動為替相場制へ移行**

GATT東京ラウンド（～79年）

第一次石油危機〔オイル＝ショック〕

1975年　金の公定価格廃止→SDR中心に

6カ国で**サミット〔先進国首脳会議〕**開始（仏）

1976年　**キングストン会議（ジャマイカ）**で変動為替相場制を容認

※この**キングストン合意**により**キングストン体制**へ。

6カ国にカナダが加わり**G７サミット**となる

1979年　第二次石油危機〔オイル＝ショック〕

1985年　プラザ合意（米）

※「双子の赤字」に悩むアメリカにＧ５が協調介入。

1986年　**GATTウルグアイ＝ラウンド**（～94年）

1987年　ルーブル合意（仏）

※Ｇ７の協調介入により為替相場安定。

1994年　メキシコ通貨危機（～95年）

1995年　**WTO**設立→GATTを改組

1997年　**アジア通貨危機**（～98年）

※ヘッジファンドによる**タイ**の通貨バーツ暴落から，韓国・マレーシア・インドネシアへ拡大。

Ｇ７にロシアが加わり**Ｇ８サミット**〔主要国首脳会議〕となる

1998年　ロシア通貨危機

ブラジル通貨危機（～99年）

1999年　**G 20**〔20カ国・地域財務相・中央銀行総裁会議〕開始

※金融サミット。

2001年　WTO ドーハ＝ラウンド開始

2007年　アメリカで**サブプライムローン問題**表面化

2008年　**リーマン＝ショック**

※アメリカ発の**世界金融危機**。

G 20首脳会議〔**G 20サミット**〕開始

2011年　ギリシャ財政危機

※デフォルト〔債務不履行（ふりこう）〕寸前に。

2014年　ロシアがウクライナに侵攻しサミット参加資格停止

※再度Ｇ７サミットへ。

２　地域的経済統合

現在，世界経済はグローバル化が進むと同時に，**地域主義〔リージョナリズム〕**にもとづくブロック化〔地域統合〕も進んでいる。

① EU〔欧州連合〕（1993 年）→本部はベルギーの**ブリュッセル**

域内関税撤廃と域外共通関税の設定，ヒト・モノ・カネ〔資本〕・サービスの自由移動，共通通貨（ユーロ）導入などの経済統合に加え，政治・外交統合も目指す。

※ベネルクス３国（ベルギー・オランダ・ルクセンブルク）に西ドイツ・フランス・イタリアを加えた６カ国で 1967 年に設立された EC〔欧州共同体〕が母体。

※EU の“三つの柱”は,「経済分野など」「共通外交・安全保障政策」「司法・内務協力」。

1952 年　**ECSC〔欧州石炭鉄鋼共同体〕**設立→６カ国

1958 年　**ローマ条約調印**（59 年発効）

　EEC〔欧州経済共同体〕設立（６カ国）

　EURATOM〔欧州原子力共同体〕設立（６カ国）

1967 年　**EC〔欧州共同体〕**発足

1973 年　拡大 EC

　※**イギリス**・アイルランド・デンマーク加盟（計９カ国）。

1979 年　EMS〔欧州通貨制度〕発足

　※域内では ECU〔欧州通貨単位〕を中心とした固定相場制を採用。

　※ 10 年後に EMU〔経済通貨同盟〕に発展。

1981 年　ギリシャ加盟（計 10 カ国）

1986 年　スペイン・ポルトガル加盟（計 12 カ国）

　単一欧州議定書調印（87 年発効）

1992 年　**マーストリヒト条約調印（93 年発効）**

　※経済統合に加え政治統合も目指す。

1993 年　**EU〔欧州連合〕**発足

　※域内非関税障壁も撤廃。

1995 年　スウェーデン・フィンランド・オーストリア加盟（計 15 カ国）

1997 年　**アムステルダム条約調印**（99 年発効）

　※多数決制を導入。

1998 年　**ECB〔欧州中央銀行〕**設立

　※ドイツの**フランクフルト**。

1999 年　**通貨統合**達成

　※ 11 カ国で**共通通貨ユーロ**による決済開始。

2001 年　**ニース条約調印**（03 年発効）

2002 年　ユーロ一般流通開始

　　　　※イギリス・デンマーク・スウェーデンを除く 12 カ国。

2004 年　東欧 10 カ国加盟（計 25 カ国）

　　　　EU 憲法採択

　　　　※フランス・オランダの国民投票で否決され発効できず。

2007 年　ルーマニア・ブルガリア加盟（計 27 カ国）

　　　　リスボン条約調印（09 年発効）

　　　　※ EU 大統領・EU 外相の設置など。

2010 年　ギリシャ財政危機

2013 年　クロアチア加盟（**計 28 カ国**）

2015 年　リトアニアがユーロ導入（ユーロ参加 19 カ国に）

　　　　再びギリシャ財政危機

2016 年　**イギリスが国民投票の結果として離脱を表明**

2020 年　**イギリスが離脱（計 27 カ国）**

② EFTA〔欧州自由貿易連合〕(1960年)

EEC〔欧州経済共同体〕に対抗し，イギリス・デンマークなど7カ国で結成された，ゆるやかな結合。現在は**ノルウェー・スイス・アイスランド・リヒテンシュタインの４カ国**。

③ NAFTA〔北米自由貿易協定〕(1994年)

アメリカ・カナダ・メキシコの３カ国間の貿易・投資面での自由化を目指し，経済の活性をはかる。再交渉の結果，2018年USMCA〔米国･メキシコ･カナダ協定〕締結。

※さらに範囲を広げたFTAA〔米州自由貿易地域〕の構想もある。

④ MERCOSUR〔南米南部共同市場〕(1995年)

発展途上国間の自由貿易ブロックとして初の共同市場を設立。ブラジル・アルゼンチン・ベネズエラなど6カ国（批准を待つ国もある)。

※他にチリ・ペルー・コロンビアなど6カ国が準加盟国。

⑤ AU〔アフリカ連合〕(2002年)

「アフリカはひとつ」の理念の下で1963年に創設されたOAU〔アフリカ統一機構〕が発展改組。EU〔欧州連合〕にならい共通議会･裁判所･単一通貨導入などを目指す。本部はエチオピアのアジスアベバ。

※アフリカ諸国の国際的な地位向上をはかるが，各国の経済発展差が激しく，地域統合の道のりは遠い。

⑥ ASEAN〔東南アジア諸国連合〕(1967年)

インドネシア・マレーシア・フィリピン・シンガポール・タイの5カ国で結成した地域連合。その後ブルネイ・ベトナム・ミャンマー・ラオス・カンボジアが加盟して10カ国の「**ASEAN10**」となった。本部はインドネシアのジャカルタ。

※アジア太平洋地域の安全保障について討議するためのARF〔ASEAN地域フォーラム〕も創設されている（1994年)。

※1993年以降，**AFTA〔ASEAN自由貿易地域〕**を形成し，2015年にはAEC〔ASEAN経済共同体〕が発足した。

※ASEANに日中韓を加えた「ASEAN＋3」を基軸とする東アジア共同体の構想ももち，**東アジアサミット〔東アジア首脳会議〕**も開かれている（2011年からは米露も参加)。

⑦ APEC〔アジア太平洋経済協力会議〕（1989 年）

オーストラリア（ホーク首相）**の提案**により，12 カ国でスタート。自由貿易の拡大･投資促進など，開かれた地域共生協力を目指す，政府間の公式な枠組み。現在，**日本・アメリカ・カナダ**・メキシコ・チリ・**オーストラリア・ニュージーランド**・ASEAN 7カ国（ミャンマー・ラオス・カンボジアを除く）**・中国・台湾・香港・韓国・ロシア**など **21 の国・地域**が加盟。

第19講　経済分野確認テスト

1　ブレトン＝ウッズ体制〔IMF・GATT体制〕において，基軸通貨〔国際通貨〕のドルは，当初金1オンスあたり何ドルとされたか？

①公定せず　②35ドル　③38ドル　④40ドル

2　“GATT三原則”としてふさわしくないものを選べ。

①互恵　②自由　③無差別　④多角

3　GATTのちWTOのラウンド〔多角的貿易交渉〕のうち，農産物の例外なき関税化，サービス・繊維（せんい）貿易の自由化と知的所有権の保護などを協議した最重要のラウンドとは？

①ケネディ＝ラウンド　②東京ラウンド
③ウルグアイ＝ラウンド　④ドーハ＝ラウンド

4　「第三の通貨」ともよばれるIMFの特別引き出し権を，アルファベット3文字で何というか？

① IDA　② SDR　③ ECB　④ ECU

5　1967年に発足したEC〔欧州共同体〕の母体としてふさわしくないものを選べ。

① ECSC〔欧州石炭鉄鋼共同体〕　② EEC〔欧州経済共同体〕
③ EURATOM〔欧州原子力共同体〕　④ EMS〔欧州通貨制度〕

6　1993年に発効し，EU〔欧州連合〕を発足させた条約とは？

①マーストリヒト条約　②アムステルダム条約
③ニース条約　④リスボン条約

7　EU の本部が置かれている都市は？

①ローマ　②パリ　③フランクフルト　④ブリュッセル

8　2020 年現在，EU の加盟国数は？

① 6 カ国　② 10 カ国　③ 19 カ国　④ 27 カ国

9　NAFTA〔北米自由貿易協定〕再交渉の結果成立した協定の３加盟国としてふさわしくないものを選べ。

①アメリカ　②カナダ　③メキシコ　④キューバ

10　現在の ASEAN〔東南アジア諸国連合〕の加盟国数は？

① 4 カ国　② 5 カ国　③ 10 カ国　④ 21 カ国

11　APEC〔アジア太平洋経済協力会議〕設立を提唱した国とは？

①アメリカ　②日本　③カナダ　④オーストラリア

解答

1	②	2	①	3	③	4	②	5	④
6	①	7	④	8	④	9	④	10	③
11	④								